

事業番号 2021 - 法務 - 20 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	法務に関する調査研究			<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和34年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務企画部総務課		総務企画部副部長 松本 剛			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第6号 法務省組織令第57条,第58条第1項第1号			<b>関係する 計画、通知等</b>	再犯防止に向けた総合対策 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止推進計画 第3次犯罪被害者等基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、障害者施策、犯罪被害者等 施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	検察、裁判、矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して、各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し、必要な刑事政策上の提言を行うことを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	経常研究として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い、その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い、その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	61	43	43	41	34			
		前年度から繰越し	16	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	77	43	43	41	34			
	執行額	64	37	29						
	執行率 (%)	83%	86%	67%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	83%	86%	67%							
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	37	29	試験研究費:令和4年度よりデジタル庁へ一括計上することに伴う減 諸謝金:計画見直しに伴う増						
	職員旅費	3	3							
	諸謝金	1	2							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	計	41	34							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	毎年度、調査研究の成果 (犯罪白書・研究部報告) が記事において利用(引 用)された本数が120本以 上となるようにする(120本 は20~22年度の平均値で ある。)	調査研究の成果(犯罪白 書・研究部報告)が記事に おいて利用(引用)された本 数	成果実績	本	195	118	153	-	-	
			目標値	本	120	120	120	120	-	
			達成度	%	163	98	128	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	法務省法務総合研究所研究部調べ									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実 施数	活動実績	本	285	385	244	-	-		
		当初見込み	本	284	286	303	305	-		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	年度執行額/調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る 個別研究の実施数	単位当たり コスト	円	224,561	96,104	118,852	135,066			
計算式		円/本		64,000,000 /285	37,000,000 /385	29,000,000 /244	41,195,000/305			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務に関する調査研究(I-3)								
	施策	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(I-3-(1))								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、国内外の法務に関する総合的・実質的な調査研究を計画的に実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究の成果として「犯罪白書」を発表し、また、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究の成果として「研究部報告」等を取りまとめる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

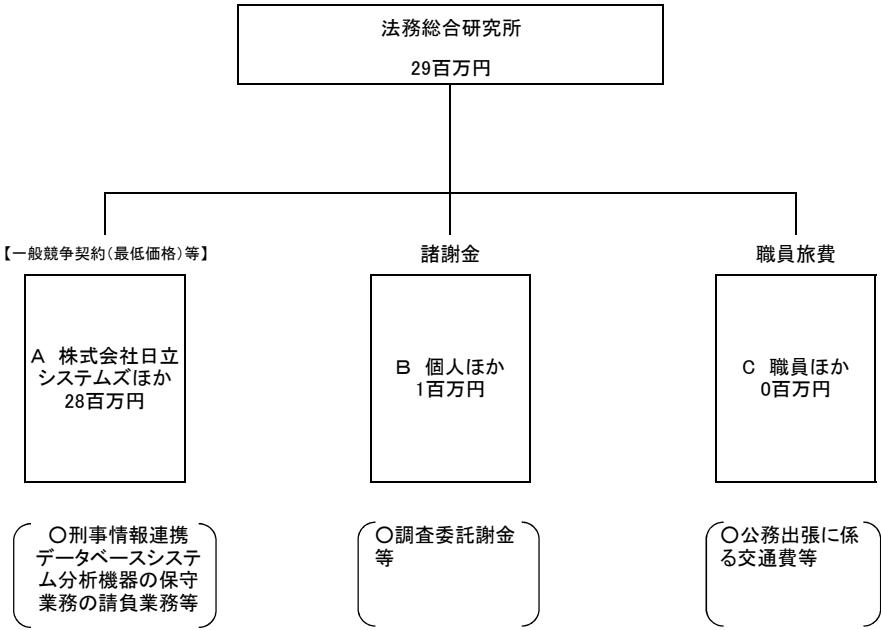
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、再犯を防止し治安を維持するため、有効な刑事政策を立案、検討するのに必要な基礎資料の提供を目的とするものであって、その目的は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、入札に関する情報提供を積極的に行うなど一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保するなどし、コスト等の水準の適正を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を勘案し、事業目的に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの学会が中止またはオンライン開催となったことや、旅行を伴う実地調査の中止を余儀なくされたことから、旅費等が不用となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容、実施時期等を踏まえ、可能な限り一括発注するなど、コスト削減、効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を大幅に上回って達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績の達成度は目標値を大幅に上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については継続的に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、優先度は高い。また、平成29年度からは、研究課題の選定に当たり、研究をこれまで以上に法務省全体の施策の企画立案等に資するものとする目的で、関係部局幹部会議及び検討会を実施するなど、法務省全体での合意形成を得ながら真に必要なものに限って研究を実施することとした。結果として、令和2年度においては、前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績は目標値を大幅に上回って達成し、調査研究の成果も十分に活用されていることから、効果的な調査研究を実施することができたと認められる。</p>	
	改善の方向性	<p>今後も時宜にかなった課題を選定することに努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>外部有識者による点検対象外である。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	<p>各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	<p>調査票入力委託の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。(▲2百万円)</p>		
<b>備考</b>			
<p> </p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0071			
平成23年度	0067			
平成24年度	0074			
平成25年度	0010			
平成26年度	0009			
平成27年度	0009			
平成28年度	0009			
平成29年度	0009			
平成30年度	0009			
令和元年度	法務省 - 0009			
令和2年度	法務省 - 0010			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日立システムズ			B.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	刑事情報連携データベースシステム分析機器の保守業務の請負業務	5			
計		5	計		0
C.職員A			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	刑事情報連携データベースシステム分析機器の保守業務の請負業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-
2	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	印刷製本等請負業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	65.1%	-
3	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	一般事務補助業務に係る人材派遣業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	93.3%	-
4	EBSCO Information Services Japan株式会社	6011201018576	外国法律文献等検索システム利用料	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社OCS	5010401006994	外国雑誌供給業務	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社OCS	5010401006994	外国雑誌供給業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
7	株式会社ジェイ・ティ	8180001004157	音響設備の供給業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	62.1%	-
8	株式会社エルグッドヒューマー	4030001115443	入力・加工処理業務の請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	11	62.5%	-
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	パーソナルコンピュータ等供給業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
10	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	マイクスピーカー等供給業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包及び発送・引渡業務の請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-
12	株式会社さくらプランニング	6030001048831	外国文献翻訳業務の請負業務	1	一般競争契約 (最低価格)	7	30.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	調査委託謝金	0.6	その他	-	-	-
2	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
3	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	公務出張に係る交通費	0	その他	-	-	-